

一般社団法人岐阜県老人福祉施設協議会

令和7年度 事業計画

【事業方針】

2025年問題や2040年問題に象徴される高齢者人口の急増により、介護ニーズが大きく高まる中、介護施設においては、介護人材の不足や一般企業との賃金格差、過酷な労働環境など多くの課題を抱えています。加えて、エネルギー価格や食材料費等の先の見えない物価高騰や、感染症対策に伴うコスト増等から、非常に厳しい経営環境にあります。

令和6年度の介護報酬改定は1.59%（介護職員の処遇改善0.98%、それ以外の処遇改善0.61%）のプラス改定となりましたが、サービスの原価高騰に追いついておらずコスト増の解消には不十分であると言わざるを得ません。

こうした中、本会では経営の安定化、人材確保、介護現場の処遇改善をはじめとした会員施設が抱える課題の解決に向け、政策提言・要望活動を継続し、有益な情報の収集・共有を図るとともに、より実効性の高い研修等の事業を各委員会や各支部において実施します。

併せて、関係機関、団体とも連携し、利用者に安全・安心で質の高いサービスを持続的に提供できる施設運営のサポートに取り組みます。

1 各種会議の開催

(1) 社員総会

【定時】 令和7年5月27日(火)

会場 岐阜県福祉・農業会館 2階大会議室

協議事項

- ① 令和6年度事業報告について
- ② 令和6年度収入・支出決算報告について
- ③ 役員を選任について

【臨時】 令和8年3月30日(月)

会場 岐阜県福祉・農業会館 2階大会議室

協議事項

- ① 令和7年度収入・支出補正予算(案)について
- ② 令和8年度事業計画(案)について
- ③ 令和8年度収入・支出予算(案)について
- ④ その他

(2) 理事会(通常・臨時)

【第1回】 令和7年4月17日(木)

会場 岐阜県福祉・農業会館 6階研修室

【第2回】 令和7年5月19日(月)

会場 岐阜県福祉・農業会館 6階研修室

- ① 令和6年度事業報告について
- ② 令和6年度収入・支出決算報告について
- ③ その他

【第3回】 令和7年9月18日(木)

会場 岐阜県福祉・農業会館 6階研修室

【第4回】 令和7年12月19日(金)

会場 岐阜県福祉・農業会館 6階研修室

【第5回】 令和8年3月13日(金)

会場 岐阜県福祉・農業会館 6階研修室

協議事項

- ① 令和7年度収入・支出補正予算(案)について
- ② 令和8年度事業計画(案)について
- ③ 令和8年度収入・支出予算(案)について
- ④ その他

(3) 常任理事会(正副会長会議)

毎月開催(原則 毎月第1月曜日)

会場 岐阜県福祉・農業会館 事務局内

(4) 監事会

令和7年5月中旬

会場 岐阜県福祉・農業会館 事務局内

監査事項

- ① 令和6年度事業報告について
- ② 令和6年度収入・支出決算報告について
- ③ その他

2 委員会活動

常設委員会の事業計画は別紙のとおり

3 調査・研修

- (1) 適宜、特別委員会等を設置し、必要な活動を実施
- (2) タイムリーな内容で会員以外も有償参加を可能とする研修の企画

4 広報活動

- (1) ホームページの運用による会員施設の取り組み、各種情報の発信

- (2) 県補助・受託事業等を活用した介護人材の確保・育成・定着支援等の情報発信
- (3) 岐阜県事業(ぎふ福祉の魅力知らせ隊等)への協力
- (4) 県社協事業(福祉のお仕事体験フェスタ等)への協力

5 対外活動

- (1) 全国老施協など関係団体と連携した各種要望活動の実施
- (2) 県健康福祉部幹部職員と本会役員との意見交換会の定期開催
- (3) 県議会厚生環境委員会委員との意見交換

6 組織強化

- (1) 委員会、支部の不断の見直し
- (2) 支部活動へのサポート強化、支部間の情報共有
- (3) 全国老施協と連携した未加入施設等への正会員の入会促進
- (4) 賛助会員の入会促進

7 災害対策

- (1) 災害派遣福祉チームへの協力
 - ・全国老人福祉施設協議会災害派遣福祉チーム(全国老施協 DWAT)への参画
 - ・岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参画による岐阜県災害派遣福祉チーム(岐阜DWAT)隊員への登録及び研修・訓練への協力
- (2) 災害発生時の施設間の連携体制の構築

8 感染症対策

新型コロナウイルス、インフルエンザ等感染症に対し、平時からの基本的な感染症予防対策の徹底を図る。

9 介護人材等の確保対策

外国人を含む介護人材対策として、県の補助事業(介護人材確保支援事業)や委託事業(外国人介護人材マッチング支援事業)を有効に活用し、新規職員の確保、育成、定着のための各種事業を積極的に実施。

10 全国・ブロック大会等への参加・開催

- (1) 第4回全国老人福祉施設大会・研究会議 ～JSフェスティバル in 山口～
 - ・日程:令和7年12月4日(木)～5日(金)
 - ・会場:山口市産業交流拠点施設 KDDI 維新ホール ほか
- (2) 東海北陸ブロック老人福祉施設研究大会
 - ・石川県が当番、日程、会場は未定
 - ・令和8年度の当番県として準備会議の開催
- (3) 東海北陸ブロック老施協正副会長会議(一部を主催)
- (4) 行政、社協等の主催する委員会委員の就任および会議への出席

令和7年度
委員会事業計画

総務委員会

人材・研修委員会

次世代委員会

制度政策・リスクマネジメント委員会

養護老人ホーム委員会

軽費・ケアハウス委員会

総務委員会 令和7年度事業計画

1 活動方針

一般社団法人岐阜県老人福祉施設協議会の安定的な運営のため、諸課題の検討、現行制度に対する見直しを機動的に行う他、事業計画に定める事項について検討、協議を進める。

2 事業計画

(1) 組織体制の強化、活性化

- ・委員会についての検討、提言
- ・支部についての検討、提言
- ・財務体質についての検討、提言

(2) 会員加入促進活動

- ・全国老施協と連携した正会員の入会促進
- ・賛助会員の入会促進

(3) 組織運営に関する特定課題の検討

- ・会員メリットの見える化
- ・老施協のブランディング化
- ・会員施設の実情調査、情報の共有

(4) デイ協との連携について検討、協議

3 委員会の開催計画

(1) 定期会議

- ・令和7年 4月 重点事業の決定、スケジュール策定
- ・令和7年10月 上半期事業の検証
- ・令和8年 2月 次年度事業計画の策定

(2) 臨時会議

- ・委員長の招集により随時開催

人材・研修委員会 令和7年度事業計画

1. 活動方針

「福祉人材の確保及び定着の支援」及び「会員施設職員の資質向上に必要な研究及び研修会の実施」を主に担う委員会組織として、その目標達成に向けて下記のとおり事業を実施する。会員施設の現状とニーズに即した研修を企画実行し、職員全体のスキルアップを図る。

2. 事業計画

1) 委員会の開催

- 第1回 令和7年5月 目的共有、委員紹介、事業計画確認、担当決定 など
- 第2回 令和7年12月 実施事業(研修)振り返り、今後の活動確認 など
- 第3回 令和8年2月 進捗確認、振り返り、来年度計画検討 など

2) 介護人材キャリアパス支援事業(県より補助)

① 現場職員研修

日時:令和7年8月21日(木) 13:30~15:00
内容:介護テクノロジーの活用から見えてくる次世代の介護サービス(仮称)
形式:オンライン研修+オンデマンド配信
講師:交渉中

② 事務職員研修

日時:令和7年9月19日(金) 13:30~15:00
内容:BCPに関連した法定訓練を効果的な進め方(仮称)
形式:オンライン研修+オンデマンド配信
講師:交渉中

③ 管理監督者研修

日時:令和7年11月20日(木) 13:30~15:00
内容:人材獲得のための方策と法人ブランディング戦略のスキルアップ(仮称)
形式:集合形式
講師:交渉中

3) 喀痰吸引研修事業

第1号及び第2号研修:(株)プレゼンス・メディカルと覚書を締結し斡旋(進行中)
県内で実施している喀痰吸引研修に関する情報提供
実地研修のみの受講は引き続き事務局にて受付対応

4)介護人材参入促進事業

- ① 介護の魅力を伝え、興味を持っていただけるよう広報・イベントの企画実行
- ② 高校生や大学生、シニア世代など多様な人材層に対しアプローチできる広報活動
※ 次世代委員会との協働事業とする

5)外国人介護職員受け入れ推進事業

外国人介護職員を受け入れている施設からアンケートを実施し、定着支援・日本語学習・業務指導・国家試験対策・日本人職員との関係性など様々な分野でデータを収集する。その中から特に声の大きかったテーマについて講師からのアドバイスや成功事例を共有する研修を行う。

- ① 外国人職員に関するアンケートの実施
令和7年6月～7月(集計は8月)
- ② アンケート結果を踏まえたフィードバック研修
日時:令和7年10月23日(木) 13:30～15:00
内容:アンケート結果の共有と課題解決に向けたヒントを探る(仮称)
形式:オンライン研修+オンデマンド配信
講師:交渉中

<令和8年度(予定)>

★外国人介護職員向け研修2

介護福祉士国家試験の対策となる研修を実施する

受講対象:国家試験合格を目指す外国人介護職員

実施時期:未定

3. 情報提供・情報収集等

- 1)協賛企業主催の各種研修及びセミナーの案内
- 2)実施した研修で使用した資料や研修後アンケートの公開と期間限定でのオンデマンド配信
- 3)年度内の研修がすべて終了した後、次年度に向けて会員施設へのアンケート実施
- 4)外国人介護職員に関する状況把握とデータ収集のためのアンケート実施
- 5)各支部で企画実行する研修への支援及び協力

次世代委員会 令和7年度事業計画

【活動方針】

介護現場を始め、相談支援、看護、人事・労務・会計等の事務からそのマネジメントまでさまざまな現場の「現場重視」の姿勢を基本とし、その実務責任者や実務担当を主な対象として斬新な発想で現場を牽引、革新していける次世代を担うリーダーの育成ならびに高齢者福祉の現場を知る当事者からの生の情報発信の場とする。

目的に即した情報収集、発信をホームページの活用を通じ県内の会員施設・事業所に対して実施する。合わせて会員とのネットワーク構築や岐阜県民に高齢者福祉・介護業界への正しい理解とイメージ向上、岐阜県老協の認知度向上を目的とした情報発信力の向上・強化等の広報戦略を展開していく。

特に今後急減する生産年齢人口と相対的な高齢者人口の伸びの需給ギャップに対応するため、「介護現場の革新」を具体的に推進するための、DX、ICT化に対する好事例の紹介を取り組む。

○委員会の開催等

次世代委員会の開催	年5回
3役会議の開催	年2回

〈事業推進上の目標〉

I 次世代リーダーの人材育成の強化

- ① 時代の変化に柔軟（レジリエンス）かつ高度なマネジメントを達成していく人材
- ② 高齢者福祉の現場を改善、革新していく人材
- ③ 人材育成を指導していく人材
- ④ 地域活動を展開していく人材
- ⑤ 高齢者福祉の魅力を発信していく人材
- ⑥ 介護・福祉の制度を理解していく人材

II 情報発信事業ならびにホームページの内容の強化

5つの圏域から選出された委員のメンバーが所属するエリアの会員施設をピックアップしそこで活躍する人材やその取組を紹介する。取材内容は本会ホームページで定期的に紹介し、会員施設への事例紹介にとどまらず地域における本会活動の紹介や潜在的求職者への意識付けなどさまざまな効果を狙う。特に紹介事例の中で活躍する次世

代の名の通り若手人材（取材に行く委員も含む）をフォーカスし地域の元気の源情報発信としていきたい。

また、令和 5 年から立ち上げたインスタグラム(SNS)との連動による鮮度高い情報発信にも注力していく。

III フォトコンテスト 2025 の実施

「介護の日」のみならず介護の魅力の普及に努める。

日常生活の様々な介護場面の中で、人と人々が触れ合う魅力や素晴らしさなどを、写真を通して、広く社会にアピールすることによって、福祉・介護現場の魅力を伝えることを目的に実施する。令和 6 年度から応募対象を県内で福祉を学ぶ高校生・専門学校生・短大生・大学生にも拡大した。引き続き福祉を学ぶ課程等の一場面も応募対象として実施する。

IV 岐阜県老協協ロゴマークの普及活動

岐阜県老協協のコーポレートアイデンティティ(CI)について、名称の表記、先進性、普遍性、柔軟性、視認性ブランディングを新たに設けたロゴマークの認知度を上げる活動の展開。

V 介護ロボット・ICT 機器導入に関する情報提供

介護ロボット・ICT 機器導入を検討している施設に対し、既に導入しているものの取組上の課題等を整理し、ホームページで公開し導入参考に活用する。

VI 介護人材参入促進事業

介護の魅力を伝え、興味を持っていただけるよう広報・イベントの企画実行
学生、主婦、シニア世代をはじめ多様な人材層に対しアプローチし、介護業界の人材確保ができるよう介護業界での働き方の広報や提案等を行う。
同事業に関しては、「人材・研修委員会」と協力し事業実施。

制度政策・リスクマネジメント委員会
令和7年度事業計画

1 活動方針

社会福祉施設運営に際して施設が抱える課題の解決及びリスクマネジメントのために、新たな制度の策定提言及び事業の検討計画を行う。

2 課題

<制度・政策的活動>

- ・ 現行制度の問題点、課題を収集し、地域実情を勘案しながらの提言
- ・ 行政指導（運営指導、実地指導監査等）に係る問題点の把握と対応
- ・ 予算対策陳情活動
- ・ 行政と連携しながらの高齢者福祉課題の把握と対応
- ・ 介護人材の確保、育成のための取組み
- ・ 社会福祉施設としての地域支援活動の啓発と取組み

<危機管理活動>

- ・ 地域実情に基づく危機管理の把握と対応
- ・ 危機管理意識の啓発活動（研修等）の実施
- ・ 高齢者福祉施設における災害時における連携体制の模索

<連携活動>

- ・ 県及び県社会福祉協議会事業への参画
- ・ 県委託事業「外国人介護人材マッチング支援事業（老健協と共同）」による県内施設と外国人材とのマッチングの実施による人材確保への参画

<調査活動>

- ・ 施設運営上のリスク等必要とされるものの状況・市場等調査と対応

3 会議

○第1回 令和 7年 5月

- ・ 課題の抽出と方向性の検討
- ・ 外国人介護人材マッチング支援事業の実施

○第2回 令和 7年 8月

- ・課題の取組状況の分析と対策
- ・外国人介護人材マッチング支援事業の実施

○第3回 令和 7年11月

- ・課題の対処状況の集計と分析
- ・外国人介護人材マッチング支援事業の評価と分析

○第4回 令和 8年 2月

- ・課題の取組状況の評価と次年度への立案
- ・事業報告・事業計画の策定

養護老人ホーム委員会 令和7年度事業計画

1、活動方針

養護老人ホームの使命である高齢者のセーフティーネットとしての役割を発揮するため、今後の養護老人ホームのあり方や制度の内容について最新の情報を収集するとともに、地域で必要とされる施設となるよう研究努力する。

入所者の健康を守り、安全で安心した生活環境を整えると共に、多様なニーズを持つ様々な入所者に対処するため、職員研修を充実することにより専門性の向上を図り、諸問題への適切な対応をめざす。

2、取り組む課題

- ① 処遇困難者に対する適切な対応と、幅広い専門的なソーシャルワークの研究。
- ② 措置者である自治体との連携強化や、養護老人ホームの効果的な活用についての研究。
- ③ 様々な問題を抱える高齢者の積極的な受け入れ。
- ④ 職場環境の向上と職員の処遇改善に向けた取り組み。

3. 委員会の開催

- | | | |
|-------|------|--------------------------|
| ★ 第1回 | ・期 日 | 令和7年4～5月 |
| | ・内 容 | 令和7年度事業の具体的な実施内容について 他 |
| ★ 第2回 | ・期 日 | 令和8年1月 |
| | ・内 容 | 課題の掘り起こしと令和8年度事業計画について 他 |

4. 研修計画

- | | | |
|------|------|----------------------------------------------|
| ★第1回 | ・期 日 | 令和7年6～7月頃 |
| | ・内 容 | 「日頃の諸問題と解決策について」No.1
職種ごとの課題と対応について意見交換 等 |
| | ・対象者 | 施設長・相談員 |
| ★第2回 | ・期 日 | 令和7年6～7月頃 |
| | ・内 容 | 「日頃の諸問題と解決策について」No.2
職種ごとの課題と対応について意見交換 等 |
| | ・対象者 | 支援員 他 |
| ★第3回 | ・期 日 | 令和7年8～9月頃 |
| | ・内 容 | 県内養護老人ホームの視察研修 |
| | ・対象者 | 全職種 |
| ★第4回 | ・期 日 | 令和7年10～11月頃 |
| | ・内 容 | 「災害への備えと発災後の対応について」
講義・グループワーク 等 |
| | ・対象者 | 全職種 |

軽費・ケアハウス委員会 令和7年度事業計画

1. 活動方針

軽費老人ホーム・ケアハウスは、家庭での生活が困難な低所得の高齢者が、それぞれの地域で住み続け、かけがえのない生活を継続するための支援施設として、果たすべき役割は重要である。一部施設においては、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けることにより、積極的に介護ニーズに対応している。施設の運営に関しては、一定の設備を維持しつつ、地方公共団体からの補助金により、入居者に安心・安定した生活環境を提供している。

しかしながら、その一方で、各事業体自身での価格転嫁等利用料に反映することができないため、物価高騰等の影響を受けやすく、施設・設備の修繕改修工事、人材確保に向けての賃上げにも苦慮するなど、経営状態は悪化している。

このような状況のもと、当委員会では、軽費・ケアハウスの役割を再認識し、所期の目的を達成するため、会員施設及びその職員の資質向上を図ること、施設間での情報共有、情報交換及び課題解決に向けた調査研究の機会として委員会、研修会を開催する。

また、行政をはじめ関係機関との連携を密に保ちながら、必要に応じた要望活動、適切な意見具申を適時行っていく。

2. 委員会開催

第1回 軽費・ケアハウス委員会 令和7年8月開催

第2回 軽費・ケアハウス委員会 令和8年2月開催

3. 研修会開催

職員全体研修会 令和7年11月開催

4. 行政への要望

岐阜県、岐阜市等関連機関に対し、以下について要望活動を行う。

- ① 三位一体改革により一般財源化された軽費老人ホーム事務費補助金について、民間給与等改善費のうち人件費加算分は継続算定されているものの、収益構造上経費率が50%程度と高く、物価高騰等の影響を受けやすいので、平成22年度から算定されなくなった管理費加算分(2%)の再設定を強く要望する。また、地方交付税算定における単位費用の増額に応じた事務費全体の引き上げについても、継続して要望する。
- ② 老朽化が進む施設や設備の大規模改修に対応する補助事業の拡充、創設を例年どおり要望する。

また、新たに対応すべき事案をはじめ、その他必要な案件等が生じた場合には、関係機関との十分な協議、議論を交わしたうえで、速やかにかつタイムリーな陳情活動や要望活動等を展開する。